

青風

あ お



新潟県議会議員

青柳まさし

VOL 11

新潟県議会2021年12月定例会報告

新潟県議会12月定例会が12月1日から21日まで開会されました。新型コロナウイルス感染症対策、福祉・医療、脱炭素、豪雪対策、農業、教育などに幅広い議論を展開し、令和3年度一般会計補正予算を可決(総額約84億4千万円の予算を増額)。令和2年度企業会計および普通会計の決算関係議案を認定・可決しました。

本議会において、自由民主党の青柳まさし議員は12月6日に一般質問し、

- 1 脱炭素社会実現に向けた取組について
- 2 農業施策について
- 3 交通事故及び犯罪の防止について
- 4 県政諸課題について

の4項目について、花角英世知事および関係部局長に答弁いただきました。その一部を抜粋して報告します。



1 脱炭素社会実現に向けた取組について

Q 民間と自治体の連携により水素を製造し、家庭から出た廃油を混焼し発電する、高い燃焼効率とCO₂の排出抑制に加え、資源の有効活用などにつながる取組が他県で行われている。本県も脱炭素社会実現に貢献する水素を用いた新たな取組を推進すべき。県内企業の取組推進に向けたシンポジウムの開催を。

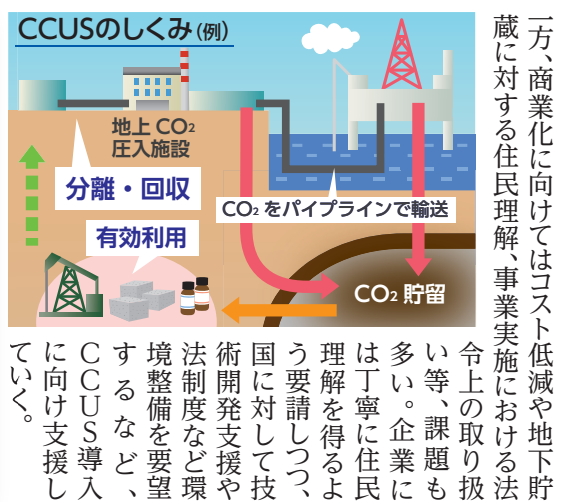
答弁要旨

本県は、石油天然ガスなどのエネルギー関連産業が集積することから、その技術やインフラを活用し、脱炭素社会につながる水素利活用に向けた取組を進めることは、本県のさらなるエネルギー拠点化につながり、地域の雇用拡大など、本県経済への波及効果も期待できる。協議会において企業間連携を推進するとともに、カーボンニュートラルにつながるサプライズチェーンの構築など、具体的な実証事業の実現に向けた支援を行っている。今後も積極的に支援していく。水素や燃料電池に関する先端技術や参入に向けた市場の動向をテーマとしたセミナーを開催している。今後も積極的に情報提供を行っていく。

Q 排ガス中などのCO₂を回収し、地中に埋めたり再利用をしたりする「CCUS」が注目されている。普及には技術革新によるコスト低減などが不可欠だが、技術開発支援など積極的に推進すべきではないか。

答弁要旨

CCUSは脱炭素社会実現に貢献する技術であり、本県でも二酸化炭素を活用し石油やガスの産出量を向上させる技術等の検討を民間企業が進めていると聞いている。



Q 水資源が豊富な本県では水力発電の開発ポテンシャルは高く、また近年は少ない水量でも効率的に発電できる技術開発が進み、導入のハードルも下がっている。脱炭素社会実現に向け、さらなる取組の強化を図っていくべきではないか。

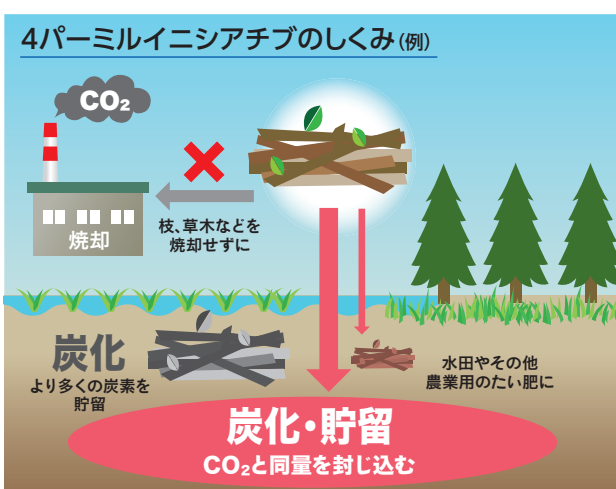
答弁要旨

本県は全国第4位の水力発電開発のポテンシャルを有し、導入が進んでおり、更なる開発の可能性はある。近年は小水力発電の開発に向けた動きもみられ、新発田市や湯沢町でも民間事業者による開発が計画されている。県でも、発電施設のない県管理ダムを利用した小水力発電の導入を検討。協議会と連携しながら普及啓発活動を行っている。

Q 土壌中の炭素貯留率を年間0.4%増加させることで、人類が毎年大気中に排出するCO₂と同じ量を封じ込める「4パーミルイニシアチブ」について、本県は広大な水田を有しており、水田での炭素貯蔵の取組を進めることで、脱炭素社会実現に貢献できると考える。

議員ご指摘のとおり、水田での炭素貯留の取組を進めることは重要だ。本県で開催した「4パーミルイニシアチブ」について、山梨県知事から提案があり、連携し取り組んでいくこととした。温室効果ガスの削減効果が高い炭素貯留技術の研究を進め、たい肥の施用や有機農業の面的拡大など効果的な取組を推進していきたい。

答弁要旨



Q 伐採業者の担い手不足や、製材工場の小規模化などから、「ウッドショック」による急激な木材需要に対して、県産木材の供給が十分にできていない。県産材の生産・供給能力向上をどのように図っていくか、所見を伺う。

答弁要旨

小規模・分散的で不安定な商流から、安定的な供給体制に転換していく必要がある。県としては、川上から川下までの事業者等が参加した地域協議会を県内全域に設置し、県産材ニーズなどについて相互理解を深めるとともに、県産材の供給拡大に向けた課題を共有するなど、事業体間の関係づくりを進めている。こうした関係をもとに、安定的な供給体制を構築し、県産材の生産・供給能力の向上を図っていく。

2 農業施策について

Q 過去最大の非主食用米等への転換を図った今年度の新潟米は作柄がやや不良だったことから、価格は持ち直しつつも農業収入は減少が見込まれる。高齢化等により農業従事者が減少する中、担い手の規模拡大は重要な施策のひとつだ。今後どのように大規模経営体の育成を図っていくのか。

答弁要旨

地域農業の維持・発展に重要な役割を担う大規模経営体においては、農地が分散し作業効率が上がらないなどの課題もあることから、生産の一層の効率化を進めていくことが重要だ。人・農地プランの話し合いによる農地の集約化、法人間の組織的な連携による省力化などの取組を一層進め、経営体の経営改善を図り、さらなる農地集積につなげていきたい。また園芸導入による複合化や多角化など、経営の幅を広げる取組も支援し、育成していく。

Q 障害のある方が農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す農福連携を推進するには、障害の特性を理解し、作業を細分化・単純化することの重要性や取組事例を紹介するなど、専門人材の育成や農業・福祉の相互理解が重要ではないか。

答弁要旨

障害のある方も働きやすい環境整備を進めることが必要だ。障害の特性に応じた作業の細分化や作業手順の伝え方などの現地研修を県内14か所で行う。必要な知識を持った人材の育成や相互理解に努め、ハード面の支援も行い、障害のある方も含め誰もが働きやすい環境づくりを進めている。県内3か所の福祉事業所に配置している農福連携コーディネーターとも連携し、取組を一層進め、農福連携の拡大につなげたい。

3 交通事故及び犯罪の防止について

Q 全国的に交通事故死者の歩行者の割合が高い。本県の近年の発生状況を伺うとともに、県警察では、歩行者事故を減らすためにどのような取り組みを行っているか伺う。

答弁要旨

本県の歩行者事故の発生件数は、近年、減少傾向を示しているが、全死者に占める歩行者の割合は約4割と高いまま横ばいで推移している。交通安全教育の推進、意識啓発のほか、横断歩道者妨害違反等の取締り、通称オレンジカードによる交通ルールの直接指導などに努めている。また「渡るよサイン」の広報用チラシを作成・配布。著名人を広報大使に任命し、講習会や交通安全教室に派遣するなど、広く県民に周知を図っている。

Q 信号機の色や交差点名称等の情報をスマートフォンに送信する機器を整備し、視覚障害者がスマートフォンから流れる音声等で安全に横断歩道を渡るシステムを運用している都道府県がある。本県も整備すべきと考える。

答弁要旨

当システムは、令和元年10月に警視庁から音響式信号機を鳴らすことが困難な時間帯がある場所において、整備する方針が示された。全国では令和2年度までに



5県で整備されている。県警察では、他県での運用効果や県内の視覚障害者団体の意見等を踏まえ、導入の必要性を検討していきたい。

4 県政諸課題について

Q 農村部集落では、歩道のない県管理道路と並行して水路が走る箇所があり、危険性がある。通学路の場合もあり、安全確保対策の一つとして、水路の暗渠化を積極的に推進すべきと考える。

答弁要旨

水路の暗渠化は安全な歩行空間を確保する有効な整備手法の一つだ。県では児童等の安全確保のため、これまでも取り組んできた。引き続き通学路の合同点検を踏まえ、必要に応じて水路管理者と協議のうえ、取り組んでいく。



Q 東京五輪で日本人が大活躍した新種目のスケートボード実施者が増加するだろう。練習場所の公園では他の利用者とのすみ分けが課題だ。県立都市公園のスケートボード利用についての対応を伺う。

答弁要旨

県立都市公園ではスケートボード専用施設が設置されていない。一般の利用者及びスケートボード利用者の安全性が確保できる場合、駐車場の空きスペースなどを利用いただいている。幅広い年齢層の皆さまが多様な目的で利用する施設であるため、今後安全性に十分に留意しつつ、スケートボードなど新たな利用ニーズにも配慮し対応していく。

青柳コラム

県政の監査委員を務めて強く感じた現場の思いと努力、そして実行力。



令和4年の幕開けも、コロナ禍により多くの苦しみや不安の中にある状況でスタートしました。新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々、およびご家族、関係者の皆さまに謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。県民の皆さまには、一番にご自身の健康を十分に留意し、また他人にも感染させない行動をお願いしたいと思います。

さて、わたくしの活動についてご報告させていただきますが、議会選出により、令和2年7月から3年6月まで1年間、県行政の監査委員を務めさせていただきました。監査委員は、県が行っている財務に関する事務が正しく行われているかどうか、県が財政的援助を行っている団体・施設などの事業について補助金等が適正に使用されているかどうかなどを、独立した立場で監査します。その対象は福祉施設や文化施設、教育現場など多岐にわたり、非常に貴重な経験をさせていただきました。特にコロナ禍の厳しい状況のなかで、現場の方々が県民のために懸命に活動を行っていることに、改めて敬意と感謝の気持ちを持ちました。

安心安全を第一に考えながら、予算が厳しい中でも取組を1歩でも前に進めさせようという思いが伝わってきました。さまざまな現場の声を直接お聞きし、要望や切実な思いを伺うことができたことは大変貴重なことでしたし、今後の議員活動に活かしていきたいと思っています。

県議会でも取り上げさせていただきましたが、いま、日本は脱炭素社会を目指す大きな転換期にあります。脱炭素社会を目指す施策については、わたくしも以前より発言してきましたが、いよいよ現実味を帯びてきました。ここで県民の皆さまに知ってほしいのが、本県の脱炭素社会を支えるポテンシャルの高さです。コロナ禍で暗い話題の多い日々ではありますが、本県には、脱炭素に関する高い技術やノウハウを持った企業がたくさんあり、日本の取組の先頭に立つこともできるのです。子どもたちにもこのことを発信し、未来に希望を持てる新潟県のイメージを伝えていきたいと思っています。

お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所

〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9

電話: 025-386-8682

ファクシミリ: 025-386-8704

青柳まさし

<http://m-aoyagi.net/>

現所属委員会／総務文教委員会
新総合交通・防災対策特別委員会

検索